

令和7年3月3日

令和7年度

倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計

予 算 書

倉吉市上下水道局

目 次

【水道事業会計】

倉吉市水道事業会計予算	1～3
倉吉市水道事業会計予算実施計画	4～5
給与費明細書	6～9
債務負担行為に関する調書	10～11
倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）	12
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	13
倉吉市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	14～15
倉吉市水道事業予定貸借対照表	16～17
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	18
水道事業会計に関する書類の注記	19～22
倉吉市水道事業会計予算事項別明細書	23～28

【下水道事業会計】

倉吉市下水道事業会計予算	29～31
倉吉市下水道事業会計予算実施計画	32～33
給与費明細書	34～37
債務負担行為に関する調書	38～39
倉吉市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	40
倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）	41
倉吉市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	42～43
倉吉市下水道事業予定貸借対照表	44～45
倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	46
下水道事業会計に関する書類の注記	47～50
倉吉市下水道事業会計予算事項別明細書	51～57

議案第26号

令和7年度倉吉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 総配水量	6,650,375立方メートル
イ 一日平均	18,220立方メートル
(2) 給水戸数	20,125戸
(3) 建設改良事業	
イ 配水工事	507,664千円
ロ 施設改良工事	139,174千円
ハ 営業設備	25,379千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	897,706千円
第1項 営業収益	786,472千円
第2項 営業外収益	111,234千円
支 出	
第2款 水道事業費用	812,167千円
第1項 営業費用	758,961千円
第2項 営業外費用	49,556千円
第3項 特別損失	2,650千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 383,413千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,832千円、当年度分損益勘定留保資金 269,044千円及び建設改良積立金 63,537千円で補填するものとする。）。

収 入	
第3款 資本的収入	484,342千円
第1項 企業債	396,900千円
第2項 国県補助金	33,333千円
第3項 他会計補助金	32,945千円
第4項 負担金	21,164千円
支 出	
第4款 資本的支出	867,755千円
第1項 建設改良費	672,217千円
第2項 企業債償還金	194,538千円
第3項 予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費	令和7年度から 令和12年度まで	212,687千円
公営企業会計システム使用料	令和8年度から 令和10年度まで	4,524千円
争訟事務委託料	令和7年度から 争訟が終了する 年度まで	弁護士等が別に定める争訟に要する費用の額
令和8年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和7年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和7年度から 契約が満了する 日の属する年度 まで	当該事項ごとに令和8年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額
緊急に修繕・取替等を必要とするものの経費で令和7年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和7年度から 契約が満了する 日の属する年度 まで	20,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業費	238,600千円	証書借入 又は 証券発行	年10.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	40年以内（内据置5年以内）その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
簡易水道事業費	158,300千円	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 203,377千円
(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|--|----------|
| (1) 富海簡易水道の上水道統合事業に係る企業債の元利償還金のため | 2,979千円 |
| (2) 児童手当のため | 1,760千円 |
| (3) 減価償却費及び企業債利息のため | 20,064千円 |
| (4) 簡易水道事業に係る企業債償還金のうち地方公営企業繰出金についての基本的な考え方に
基づいて算定した基準額のため | 30,122千円 |

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち 64,537千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 減債積立金 | 3,000千円 |
| (2) 建設改良積立金 | 61,537千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、2,972千円と定める。

令和7年3月3日提出

倉吉市長 広田 一恭

令和7年度 倉吉市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			897,706	
	1 営業収益		786,472	
		1 給水収益	773,141	
		2 受託工事収益	83	
		3 その他営業収益	13,248	
	2 営業外収益		111,234	
		1 受取利息及び配当金	1,848	
		2 国庫補助金	8,268	
		3 他会計補助金	21,980	
		4 長期前受金戻入	64,973	
		5 雑収益	14,165	

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
2 水道事業費用			812,167	
	1 営業費用		758,961	
		1 原水及び浄水費	149,449	
		2 配水及び給水費	121,458	
		3 受託工事費	291	
		4 業務費	55,439	
		5 総係費	98,207	
		6 減価償却費	329,458	
		7 資産減耗費	4,659	
	2 営業外費用		49,556	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	34,284	
		2 消費税及び地方消費税	15,272	
	3 特別損失		2,650	
		1 過年度損益修正損	2,650	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
3 資本的收入			484,342	
	1 企業債		396,900	
		1 企業債	396,900	
	2 国県補助金		33,333	
		1 国県補助金	33,333	
	3 他会計補助金		32,945	
		1 他会計補助金	32,945	
	4 負担金		21,164	
		1 工事負担金	21,164	

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
4 資本的支出			867,755	
	1 建設改良費		672,217	
		1 配水工事費	507,664	
		2 施設改良費	139,174	
		3 機械及び装置購入費	21,953	
		4 車両運搬具購入費	1,906	
		5 工具、器具及び備品購入費	1,520	
	2 企業債償還金		194,538	
		1 企業債償還金	194,538	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	29 (4)	75	101,524	69,079	170,678	32,699	203,377
前年度	15	30 (4)	375	103,170	74,276	177,821	32,483	210,304
比 較	0	△ 1 (0)	△ 300	△ 1,646	△ 5,197	△ 7,143	216	△ 6,927

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	3,132	1,203	1,050	296	8,424
	前年度	2,924	1,167	1,050	297	8,803
	比 較	208	36	0	△ 1	△ 379

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	1,018	22,868	17,657	13,401
	前年度	30	1,137	22,575	18,710	17,583
	比 較	0	△ 119	293	△ 1,053	△ 4,182

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	29 (1)	75	94,473	66,051	160,599	30,961	191,560
前年度	15	30 (1)	375	97,121	71,775	169,271	31,056	200,327
比 較	0	△ 1 (0)	△ 300	△ 2,648	△ 5,724	△ 8,672	△ 95	△ 8,767

備考

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 2 職員数欄（ ）書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 3 特別職の倉吉市水道事業及び下水道事業運営審議会委員 15 人の報酬は、下水道事業会計と按分している。
- 4 一般職 29 人のうち 12 人の給与費は、下水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	3,132	1,203	1,050	176	8,413
	前年度	2,924	1,167	1,050	177	8,792
	比 較	208	36	0	△ 1	△ 379

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	825	21,398	16,423	13,401
	前年度	30	1,037	21,339	17,676	17,583
	比 較	0	△ 212	59	△ 1,253	△ 4,182

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	0 (3)	-	7,051	3,028	10,079	1,738	11,817
前年度	-	0 (3)	-	6,049	2,501	8,550	1,427	9,977
比 較	-	0 (0)	-	1,002	527	1,529	311	1,840

備考

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数欄（ ）書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	120	11	193	1,470	1,234
	前年度	120	11	100	1,236	1,034
	比 較	0	0	93	234	200

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,646	その他の増減分	△1,646	会計間異動等による減	
手 当	△5,197	その他の増減分	△5,197	期末勤勉手当支給月数の増 退職給付費の減 会計間異動等による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,032
	平均給与月額 (円)	373,999
	平均年齢 (歳)	45.6
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,852
	平均給与月額 (円)	358,641
	平均年齢 (歳)	45.6

※平均給料月額及び平均給与月額は、短時間勤務職員以外の職員について月額総額を水道事業に従事する人員割合23.1人で除して算出している。

(2) 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	188,000
大学卒	220,000

※一般会計の制度

区 分	行政職(円)
高校卒	188,000
大学卒	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級		
	2級	2	6.9
	3級	16	55.1
	4級	6	20.6
	5級	2	6.9
	6級	1	3.5
	7級	1	3.5
	8級	1	3.5
	計	29	100.0
令和6年1月1日現在	1級		
	2級	5	16.7
	3級	15	50.0
	4級	5	16.7
	5級	2	6.7
	6級	1	3.3
	7級	1	3.3
	8級	1	3.3
	計	30	100.0

(級別の基準となる職務)

行政職

職務の級	標準的な職務
1級	定例的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	主任又は主任技師の職務
4級	係長又は主幹の職務
5級	課長補佐の職務
6級	課長又は主査の職務
7級	次長の職務
8級	局長の職務

(4) 昇給

	区 分	行政職
本年度	職員数(A) (人)	29
	昇給に係る職員数(B) (人)	25
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率(B/A) (%)	86.2
前年度	職員数(A) (人)	30
	昇給に係る職員数(B) (人)	26
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率(B/A) (%)	86.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.19
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	58.62
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	863
代表的な特殊勤務手当の勤務内容	特に危険と認められる工事又は作業

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (3%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	給水収益 (千円)	出資金 (千円)	損益勘定 留保資金 (千円)
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費	180,048	令和2年度 ～ 令和6年度	139,673	令和7年度	34,863	34,863		
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費 (変更増額分)	324			令和7年度	324	324		
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費	212,687			令和7年度 ～ 令和12年度	212,687	212,687		
水道料金システム使用料及び関連機器保守料	7,038			令和7年度 ～ 令和10年度	7,038	7,038		
争訟事務委託料	弁護士等が別に定める争訟に要する費用の額	令和6年度		令和7年度 ～ 争訟が終了する年度	限度額と同額	限度額と同額		
同 上	同 上			同上	同上	同上		
公営企業会計システム使用料	6,622	令和3年度 ～ 令和6年度	5,676	令和7年度	946	946		
公営企業会計システム使用料	4,524			令和8年度 ～ 令和10年度	4,524	4,524		
令和6年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和5年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和6年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和5年度 ～ 令和6年度		令和7年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額		
令和7年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和6年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和7年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和6年度		同上	同上	同 上		
令和8年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和7年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和8年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			同上	同上	同 上		

事 項	限 度 額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	給水収益 (千円)	出資金 (千円)	損益勘定 留保資金 (千円)
緊急に修繕・取替等を 必要とするものの経費 で令和6年度中に契約 を締結する必要の生じ るものについての支出 負担行為	20,000			令和7年度 ～ 契約が満了 する日の属 する年度	限度額 と同額	限度額と同額		
緊急に修繕・取替等を 必要とするものの経費 で令和7年度中に契約 を締結する必要の生じ るものについての支出 負担行為	同 上			同上	同上	同上		

令和6年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	666,677		
	(2) 受託工事収益	89		
	(3) その他営業収益	<u>10,315</u>	677,081	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	143,198		
	(2) 配水及び給水費	123,995		
	(3) 受託工事費	268		
	(4) 業務費	48,373		
	(5) 総係費	88,842		
	(6) 減価償却費	319,165		
	(7) 資産減耗費	<u>10,130</u>	<u>733,971</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 56,890
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,226		
	(2) 他会計補助金	25,903		
	(3) 長期前受金戻入	72,027		
	(4) 雑収益	<u>12,297</u>	111,453	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,372		
	(2) 雑支出	<u>1,029</u>	<u>33,401</u>	<u>78,052</u>
	経常利益			21,162
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,650</u>	<u>2,650</u>	△ 2,650
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			17,512
	前年度繰越利益剰余金			431,410
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>149,172</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>598,094</u></u>

令和7年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	702,858		
	(2) 受託工事収益	77		
	(3) その他営業収益	<u>12,194</u>	715,129	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	139,584		
	(2) 配水及び給水費	116,101		
	(3) 受託工事費	268		
	(4) 業務費	51,145		
	(5) 総係費	94,571		
	(6) 減価償却費	329,458		
	(7) 資産減耗費	<u>4,659</u>	<u>735,786</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 20,657
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,848		
	(2) 国庫補助金	8,268		
	(3) 他会計補助金	21,980		
	(4) 長期前受金戻入	64,973		
	(5) 雑収益	<u>14,136</u>	111,205	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,284		
	(2) 雑支出	<u>2,907</u>	<u>37,191</u>	<u>74,014</u>
	経常利益			53,357
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,650</u>	<u>2,650</u>	△ 2,650
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			49,707
	前年度繰越利益剰余金			362,002
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>63,537</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>475,246</u></u>

令和6年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和7年3月31日現在見込）

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有形固定資産

イ 土 地		224,970,759	
ロ 建 物	327,219,849		
減価償却累計額	<u>△ 235,181,497</u>	92,038,352	
ハ 構 築 物	14,865,304,072		
減価償却累計額	<u>△ 8,876,872,502</u>	5,988,431,570	
ニ 機械及び装置	1,870,896,015		
減価償却累計額	<u>△ 1,323,998,032</u>	546,897,983	
ホ 車両運搬具	20,015,025		
減価償却累計額	<u>△ 17,873,325</u>	2,141,700	
ヘ 工具、器具及び備品	43,629,015		
減価償却累計額	<u>△ 27,373,241</u>	16,255,774	
ト 建設仮勘定		<u>48,774,000</u>	

有形固定資産合計

6,919,510,138

（2）無形固定資産

イ 施設利用権		2,641,072	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>100,000</u>	

無形固定資産合計

2,962,872

（3）投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000,000</u>	
----------	--	--------------------	--

投資その他の資産合計

200,000,000

固 定 資 産 合 計

7,122,473,010

2 流 動 資 産

（1）現金・預金

853,904,970

（2）未 収 金

15,988,201

貸倒引当金

△ 279,000

15,709,201

（3）貯 蔵 品

10,933,720

流 動 資 産 合 計

880,547,891

資 産 合 計

8,003,020,901

単位 円

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,739,465,398</u>		
企業債合計		2,739,465,398	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>181,980,864</u>		
引当金合計		<u>181,980,864</u>	
固 定 負 債 合 計			2,921,446,262
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>194,536,501</u>		
企業債合計		194,536,501	
(2) 未 払 金		22,075,098	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	12,851,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,596,000</u>		
引当金合計		15,447,000	
(4) 預 り 金		<u>3,633,500</u>	
流 動 負 債 合 計			235,692,099
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	297,545,511		
収益化累計額	<u>△ 132,475,216</u>	165,070,295	
ロ 他会計補助金	626,336,524		
収益化累計額	<u>△ 505,972,539</u>	120,363,985	
ハ 受贈財産評価額	281,946,083		
収益化累計額	<u>△ 203,291,730</u>	78,654,353	
ニ 工事負担金	1,412,804,104		
収益化累計額	<u>△ 963,749,005</u>	449,055,099	
長期前受金合計		<u>813,143,732</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>813,143,732</u>
負 債 合 計			<u><u>3,970,282,093</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			3,021,870,508
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	710,779		
ロ 受贈財産評価額	<u>6,422,362</u>		
資本剰余金合計		7,133,141	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	96,000,000		
ロ 利益積立金	4,000,000		
ハ 建設改良積立金	305,640,379		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>598,094,780</u>		
利益剰余金合計		<u>1,003,735,159</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,010,868,300</u>
資 本 合 計			<u>4,032,738,808</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>8,003,020,901</u></u>

令和7年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		225,479,759	
ロ 建 物	325,301,749		
減価償却累計額	<u>△ 239,954,397</u>	85,347,352	
ハ 構 築 物	15,295,082,827		
減価償却累計額	<u>△ 9,136,007,257</u>	6,159,075,570	
ニ 機械及び装置	1,989,902,066		
減価償却累計額	<u>△ 1,356,786,083</u>	633,115,983	
ホ 車両運搬具	20,675,223		
減価償却累計額	<u>△ 17,108,523</u>	3,566,700	
ヘ 工具、器具及び備品	44,811,015		
減価償却累計額	<u>△ 28,897,241</u>	15,913,774	
ト 建設仮勘定		<u>79,321,000</u>	
有形固定資産合計			7,201,820,138

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		2,430,072	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>2,651,872</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>

固 定 資 産 合 計

7,404,472,010

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		837,889,509	
(2) 未 収 金	14,514,976		
貸倒引当金	<u>△ 321,000</u>	14,193,976	
(3) 貯 蔵 品		<u>10,864,720</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>862,948,205</u>

資 産 合 計

8,267,420,215

単位 円

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,927,725,157</u>		
企業債合計		2,927,725,157	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>195,381,777</u>		
引当金合計		<u>195,381,777</u>	
固 定 負 債 合 計			3,123,106,934
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>208,640,241</u>		
企業債合計		208,640,241	
(2) 未 払 金		4,772,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	12,933,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,645,000</u>		
引当金合計		15,578,000	
(4) 預 り 金		<u>3,633,500</u>	
流 動 負 債 合 計			232,623,741
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	327,848,511		
収益化累計額	<u>△ 138,846,216</u>	189,002,295	
ロ 他会計補助金	656,982,993		
収益化累計額	<u>△ 532,577,008</u>	124,405,985	
ハ 受贈財産評価額	281,875,996		
収益化累計額	<u>△ 207,854,643</u>	74,021,353	
ニ 工事負担金	1,429,502,895		
収益化累計額	<u>△ 987,688,796</u>	441,814,099	
長期前受金合計		<u>829,243,732</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>829,243,732</u>
負 債 合 計			<u><u>4,184,974,407</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			3,168,194,238
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	710,779		
ロ 受贈財産評価額	<u>6,422,362</u>		
資本剰余金合計		7,133,141	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	98,000,000		
ロ 利益積立金	4,000,000		
ハ 建設改良積立金	329,873,379		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>475,245,050</u>		
利益剰余金合計		<u>907,118,429</u>	
剰 余 金 合 計			<u>914,251,570</u>
資 本 合 計			<u>4,082,445,808</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>8,267,420,215</u></u>

令和7年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	49,707,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	329,458,000	
	ロ 固定資産除却費	4,559,000	
	ハ 長期前受金戻入額(△)	△ 64,973,000	
	当年度分損益勘定留保資金 計		269,044,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	13,400,913	
	ロ 賞与引当金の増減額	82,000	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	49,000	
	ニ 貸倒引当金の増減額	42,000	
	引当金の増加・減少 計		13,573,913
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	1,473,225	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	△ 17,303,098	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	69,000	
	資産及び負債の増減 計		△ 15,760,873
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 受取利息及び受取配当金(△)	△ 1,848,000	
	ロ 支払利息	34,284,000	
	その他業務活動以外のもの 計		32,436,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		349,000,040
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	1,848,000	
	ロ 利息の支払額(△)	△ 34,284,000	
	その他業務活動以外のもの 計		△ 32,436,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		316,564,040
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 616,016,000	
(2)	国県補助金による収入	30,303,000	
(3)	他会計補助金による収入	31,394,000	
(4)	工事負担金による収入	19,376,000	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 534,943,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	396,900,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 194,536,501	
(3)	他会計からの出資による収入	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		202,363,499
4	資金増減額(△は減少)		△ 16,015,461
5	資金期首残高		853,904,970
6	資金期末残高		837,889,509

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	6～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	42年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得
当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産
当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、461,496,175円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、59,341,716円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項
当年度該当事項なし

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほかに地方公営企業法の規定の全部を適用した簡易水道事業を行っていることから、「上水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

項 目	上水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	646,781	68,348	715,129
営業費用	621,257	114,529	735,786
営業損益	25,524	△ 46,181	△ 20,657
経常損益	71,886	△ 18,529	53,357
セグメント資産	6,874,477	1,392,943	8,267,420
セグメント負債	3,244,010	940,964	4,184,974
その他の項目			
一般会計補助金	16,561	38,364	54,925
一般会計出資金	0	0	0

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、上水道事業と簡易水道事業それぞれの固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、報告セグメントごとの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額 当年度該当事項なし

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1 年内	3,283,176円
<u>1 年超</u>	<u>5,485,829円</u>
計	8,769,005円

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 279,000円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

当年度該当事項なし

ハ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 12,851,000円を取り崩す予定である。

ニ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,596,000円を取り崩す予定である。

令和7年度 倉吉市水道事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1 水道事業収益			897,706	865,343	32,363	
1 営業収益			786,472	747,892	38,580	
	1 給水収益		773,141	736,655	36,486	
		水道料金	741,310	706,594	34,716	
		量水器使用料	31,831	30,061	1,770	
	2 受託工事収益		83	97	△14	
		修繕工事収益	83	97	△14	公道修理
	3 その他営業収益		13,248	11,140	2,108	
		加入金	9,152	6,518	2,634	新規加入及び口径変更
		手数料	861	931	△70	設計審査手数料ほか
		受託収益	2,465	2,569	△104	専用水道・小規模水道衛生管理負担金ほか
		消火栓修繕収益	770	1,122	△352	
2 営業外収益			111,234	117,451	△6,217	
	1 受取利息及び配当金		1,848	1,226	622	
		預金利息	500	14	486	定期預金利息
		貸付金利息	138	0	138	一時貸付金利息
		有価証券利息	1,210	1,212	△2	県債利息
	2 国庫補助金		8,268	0	8,268	
		国庫補助金	8,268	0	8,268	防災・安全社会資本整備交付金
	3 他会計補助金		21,980	30,105	△8,125	
		一般会計補助金	21,980	30,105	△8,125	簡易水道統合事業補助金 (利息分) 156 児童手当補助金 1,760 簡易水道事業資本費等補助金 (利息等分) 8,064 上水道事業補助金 12,000
	4 長期前受金戻入		64,973	73,795	△8,822	
		長期前受金戻入	64,973	73,795	△8,822	国庫補助金 6,371 他会計補助金 27,352 受贈財産評価額 4,633 工事負担金 26,617
	5 雑収益		14,165	12,325	1,840	
		不用品売却収益	11	11	0	
		発生品組替益	31	13	18	実地たな卸修正益
		その他雑収益	14,123	12,301	1,822	下水道使用料徴収間接経費負担金 13,767 お客様センター庁舎管理等経費負担金 279 電柱敷地料ほか 77

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 水道事業費用			812,167	806,938	5,229	
1 営業費用			758,961	756,489	2,472	
	1 原水及び浄水費		149,449	160,659	△11,210	
		給料	19,690	23,496	△3,806	一般職給
		手当	9,131	10,175	△1,044	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	2,754	3,154	△400	
		法定福利費	5,902	6,835	△933	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	565	631	△66	
		被服費	0	190	△190	
		備用品費	650	666	△16	
		燃料費	648	604	44	車両用燃料
		光熱水費	445	319	126	水源電灯料ほか
		通信運搬費	2,334	1,465	869	専用電話回線使用料ほか
		委託料	1,695	15,857	△14,162	電気工作物保安管理ほか
		手数料	20,785	18,622	2,163	水質検査 13,665 施設草刈及び伐採 4,616 産廃運搬処分 640 機器緊急点検ほか 1,864
		賃借料	241	217	24	借地料ほか
		修繕費	19,772	19,731	41	水道施設等緊急修繕 10,000 水源機器関係 9,332 自動車点検修理ほか 440
		工事請負費	9,350	0	9,350	東巖城町水源旧事務室解体
		動力費	53,164	56,471	△3,307	水源電力量料ほか
		薬品費	2,012	1,896	116	次亜塩素酸ナトリウム
		材料費	200	200	0	修理材料
		負担金	111	110	1	鳥取県持続可能な地下水利用協議会会費
		公課費	0	20	△20	
	2 配水及び給水費		121,458	128,818	△7,360	
		給料	32,172	32,104	68	一般職給ほか
		手当	14,427	14,028	399	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,328	3,349	△21	
		法定福利費	9,356	9,224	132	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	657	645	12	
		被服費	0	197	△197	
		備用品費	715	882	△167	
		燃料費	620	628	△8	車両用燃料
		光熱水費	615	637	△22	配水池電灯料
		通信運搬費	1,090	1,087	3	専用電話回線使用料ほか
		委託料	23,317	29,846	△6,529	満了量水器取替委託 20,539 緊急遮断弁点検 880 上下水道情報管理システム保守ほか 1,898
		手数料	2,309	2,252	57	交通整理費、産廃処分費ほか
		賃借料	6,542	6,131	411	機械借上料ほか
		修繕費	10,635	9,898	737	量水器修繕 3,119 配水池修繕 3,630 給水管修繕ほか 3,886
		工事請負費	2,500	2,500	0	水道管内充填工事 2,500
		路面復旧費	6,481	8,282	△1,801	公道路面復旧
		動力費	2,956	3,385	△429	配水池電力量料
		材料費	3,560	3,569	△9	配給水管修理材料
		補償金	100	100	0	濁水等による損害補償金
		公課費	78	74	4	自動車重量税

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	3 受託工事費		291	291	0	
		賃借料	200	200	0	機械借上料
		路面復旧費	60	60	0	公道路面復旧
		材料費	31	31	0	給水装置修理材料ほか
	4 業務費		55,439	52,157	3,282	
		給料	4,548	4,475	73	一般職給
		手当	1,511	1,840	△329	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	631	605	26	
		法定福利費	1,228	1,265	△37	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	131	122	9	
		被服費	0	45	△45	
		備消耗品費	62	62	0	
		通信運搬費	3,781	2,738	1,043	郵便料
		委託料	35,576	35,857	△281	包括的業務委託ほか
		手数料	4,378	3,678	700	収納取扱手数料ほか
		賃借料	1,440	1,443	△3	料金システム使用料
		修繕費	2,041	27	2,014	料金システム改修ほか
		負担金	112	0	112	
	5 総係費		98,207	86,484	11,723	
		給料	22,374	21,628	746	一般職給
		手当	9,756	10,452	△696	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,198	2,939	259	
		報酬	75	375	△300	水道事業運営審議会委員
		法定福利費	6,873	6,557	316	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	655	591	64	
		旅費	1,392	1,399	△7	普通旅費、費用弁償
		退職給付費	13,401	17,583	△4,182	退職給付引当金繰入額
		被服費	240	80	160	作業服ほか
		備消耗品費	2,291	2,175	116	事務用品ほか
		燃料費	51	52	△1	車両用燃料
		光熱水費	354	463	△109	八屋庁舎電気料ほか
		印刷製本費	217	110	107	封筒ほか
		通信運搬費	599	615	△16	電話料金ほか
		広告料	50	50	0	宣伝用品
		委託料	25,225	10,396	14,829	八屋庁舎警備委託 420 アセットマネジメント策定 24,805
		手数料	666	345	321	八屋庁舎除草 160 口座振込手数料ほか 506
		賃借料	3,210	3,145	65	公営企業会計システム使用料 1,512 庁舎等使用料ほか 1,698
		修繕費	660	660	0	自動車、備品修理ほか
		交際費	100	100	0	
		補償金	100	100	0	事故による損害補償金ほか
		研修費	802	802	0	研修会等参加費
		食糧費	10	10	0	
		厚生費	320	325	△5	市職員共済組合負担金ほか
		会費及び負担金	4,412	4,399	13	電算処理業務負担金 4,088 日本水道協会会費ほか 324
		保険料	846	854	△8	市有物件建物及び自動車損害 共済基金分担金 345 損害賠償責任保険ほか 501
		公課費	9	0	9	
		貸倒引当金繰入額	321	279	42	

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	6 減価償却費		329,458	317,950	11,508	
		有形固定資産減価償却費	329,147	317,631	11,516	建物 6,595 構築物 276,940 機械及び装置 43,816 車両運搬具 272 工具、器具及び備品 1,524
		無形固定資産減価償却費	311	319	△8	施設利用権（橋梁添架負担金） 211 ソフトウェア 100
	7 資産減耗費		4,659	10,130	△5,471	
		固定資産除却費	4,559	10,030	△5,471	建物 96 構築物 1,038 機械及び装置 3,170 車両運搬具 55 工具、器具及び備品 200
		たな卸資産減耗費	100	100	0	
	2 営業外費用		49,556	46,799	2,757	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	34,284	32,372	1,912	
			企業債利息 34,234	32,322	1,912	
			借入金利息 50	50	0	一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	15,272	14,427	845	
			消費税及び地方消費税 15,272	14,427	845	
3 特別損失			2,650	2,650	0	
	1 過年度損益修正損		2,650	2,650	0	
		過年度損益修正損	2,650	2,650	0	過年度還付金ほか
4 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	

資本の収入及び支出

収 入

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3 資本の収入			484,342	453,231	31,111	
1 企業債			396,900	346,600	50,300	
	1 企業債		396,900	346,600	50,300	
		水道事業債	396,900	346,600	50,300	建設改良分
2 国県補助金			33,333	22,750	10,583	
	1 国県補助金		33,333	22,750	10,583	
		国庫補助金	33,333	0	33,333	防災・安全社会資本整備交付金
		県補助金	0	22,750	△22,750	
3 他会計補助金			32,945	42,836	△9,891	
	1 他会計補助金		32,945	42,836	△9,891	
		一般会計補助金	32,945	42,836	△9,891	簡易水道統合事業補助金 (元金償還分) 2,823 簡易水道事業資本費等補助金 (元金償還分) 30,122
4 負担金			21,164	40,289	△19,125	
	1 工事負担金		21,164	40,289	△19,125	
		配水工事負担金	21,164	40,289	△19,125	消火栓新設・取替工事分 10,542 宅地造成工事分 3,180 県・市関係工事分 6,262 下水道関係工事分 1,180
△ 出資金			0	756	△756	
	1 他会計出資金		0	756	△756	
		一般会計出資金	0	756	△756	

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4 資本の支出			867,755	835,909	31,846	
1 建設改良費			672,217	630,618	41,599	
	1 配水工事費		507,664	456,839	50,825	
		給料	22,740	21,467	1,273	一般職給
		手当	9,555	8,605	950	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,147	2,806	341	
		法定福利費	6,695	6,055	640	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	637	558	79	
		被服費	0	214	△214	
		備用品費	100	104	△4	
		燃料費	228	202	26	車両用燃料
		印刷製本費	33	33	0	図面封筒ほか
		委託料	37,512	10,802	26,710	上井送配水管布設工事詳細設計業務 26,598 上井町1丁目外配水管布設工事設計業務 9,716 積算システム単価歩掛改訂業務ほか 1,198
		手数料	2	4	△2	
		修繕費	330	330	0	自動車点検修理ほか
		工事請負費	425,694	404,664	21,030	配水管布設・改良工事 393,599 宅地造成等に伴う配水管布設工事 3,000 下水道工事に伴う配水管布設工事 3,000 道路改良工事に伴う配水管布設工事 15,700 消火栓新設・取替工事 10,395
		負担金	982	964	18	入札関係費用負担金ほか
		公課費	9	31	△22	自動車重量税

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(建設改良費)	2 施設改良費		139,174	86,603	52,571	
		委託料	14,377	23,843	△9,466	余戸谷町水源地取水井耐震補強設計業務 4,048 倉庫新築工事詳細設計業務 9,999 所有権移転登記ほか 330
		手数料	12	0	12	公用車リサイクル料等
		工事請負費	124,569	62,421	62,148	水源地改良工事 94,284 配水池改良工事 24,785 施設緊急修繕工事 5,500
		土地購入費	209	339	△130	真野原配水池用地取得
		公課費	7	0	7	自動車重量税
	3 機械及び装置購入費		21,953	73,658	△51,705	
		量水器購入費	7,647	5,668	1,979	口径13ミリ 909個ほか
		その他機械装置購入費	14,306	67,990	△53,684	電磁流量計 2基 9,004 次亜注入ポンプ 4台 913 水位計 2台 1,452 岩倉水源地残留塩素計 1,804 笹ヶ平配水池流量計 1,133
	4 車両運搬具購入費		1,906	1,320	586	
		自動車購入費	1,906	1,320	586	軽貨物自動車
	5 工具、器具及び備品購入費		1,520	12,198	△10,678	
		工具、器具購入費	420	805	△385	配給水管維持管理用器具
		備品購入費	1,100	11,393	△10,293	水源地エアコンほか
2 企業債償還金			194,538	204,291	△9,753	
	1 企業債償還金		194,538	204,291	△9,753	
		企業債償還金	194,538	204,291	△9,753	
3 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	

議案第27号

令和7年度倉吉市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------|-----------------|
| (1) 年間有収水量 | 4,521,804立方メートル |
| イ 一日平均 | 12,389立方メートル |
| (2) 排水戸数 | 17,361戸 |
| (3) 建設改良事業 | |
| イ 管渠事業 | 420,753千円 |
| ロ ポンプ場事業 | 84,750千円 |
| ハ 処理場事業 | 21,018千円 |
| ニ 流域下水道事業 | 80,616千円 |
| ホ 営業設備 | 990千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 2,412,342千円 |
| 第1項 営業収益 | 1,117,244千円 |
| 第2項 営業外収益 | 1,295,098千円 |

支 出

- | | |
|-------------|-------------|
| 第2款 下水道事業費用 | 2,388,067千円 |
| 第1項 営業費用 | 2,198,519千円 |
| 第2項 営業外費用 | 185,848千円 |
| 第3項 特別損失 | 2,700千円 |
| 第4項 予備費 | 1,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 770,515千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,124千円及び当年度分損益勘定留保資金 738,391千円で補填するものとする。）。

収 入

- | | |
|------------|-------------|
| 第3款 資本的収入 | 1,476,452千円 |
| 第1項 企業債 | 1,079,300千円 |
| 第2項 出資金 | 190,147千円 |
| 第3項 国県補助金 | 187,151千円 |
| 第4項 他会計補助金 | 8,617千円 |
| 第5項 負担金 | 11,237千円 |

支 出

第4款 資本的支出	2,246,967千円
第1項 建設改良費	608,127千円
第2項 企業債償還金	1,637,840千円
第3項 予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造資金融資の損失補償	令和7年度から 令和13年度まで	貸付金の償還期限到来後3月経過した日における残高
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費	令和7年度から 令和12年度まで	183,083千円
争訟事務委託料	令和7年度から 争訟が終了する 年度まで	弁護士等が別に定める争訟に要する費用の額
公営企業会計システム使用料	令和8年度から 令和10年度まで	4,383千円
令和8年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和7年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和7年度から 契約が満了する 日の属する年度 まで	当該事項ごとに令和8年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額
緊急に修繕・取替等を必要とするものの経費で令和7年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和7年度から 契約が満了する 日の属する年度 まで	20,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業費 (建設改良分)	358,600千円	証書借入 又は 証券発行	年10.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	40年以内（内据置5年以内）その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	680,500千円	同 上	同 上	20年以内（内据置3年以内）以下同上
下水道事業費 (特別措置分)	40,200千円	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 141,155千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|---------------------------|-----------|
| (1) 児童手当のため | 1,488千円 |
| (2) 減価償却費及び企業債利息のため | 712,051千円 |
| (3) 雨水処理施設の用地に係る企業債償還金のため | 83千円 |
| (4) 災害復旧事業に係る企業債償還金のため | 8,534千円 |

令和7年3月3日提出

倉吉市長 広田 一恭

令和7年度 倉吉市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,412,342	
	1 営業収益		1,117,244	
		1 下水道使用料	948,537	
		2 雨水処理負担金	168,687	
		3 その他営業収益	20	
	2 営業外収益		1,295,098	
		1 国庫補助金	21,450	
		2 県補助金	15,128	
		3 他会計補助金	713,539	
		4 長期前受金戻入	544,554	
		5 雑収益	427	

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
2 下水道事業費用			2,388,067	
	1 営業費用		2,198,519	
		1 管渠費	141,731	
		2 ポンプ場費	32,256	
		3 処理場費	121,066	
		4 水洗化普及費	7,941	
		5 業務費	61,414	
		6 総係費	68,690	
		7 流域下水道管理運営費負担金	482,476	
		8 減価償却費	1,282,086	
		9 資産減耗費	859	
	2 営業外費用		185,848	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	175,848	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
	3 特別損失		2,700	
		1 過年度損益修正損	2,700	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
3 資本的收入			1,476,452	
	1 企業債		1,079,300	
		1 企業債	1,079,300	
	2 出資金		190,147	
		1 他会計出資金	190,147	
	3 国県補助金		187,151	
		1 国県補助金	187,151	
	4 他会計補助金		8,617	
		1 他会計補助金	8,617	
	5 負担金		11,237	
		1 受益者負担金及び分担金	7,537	
		2 工事負担金	3,700	

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
4 資本的支出			2,246,967	
	1 建設改良費		608,127	
		1 管渠建設改良費	405,710	
		2 ポンプ場建設改良費	77,220	
		3 流域下水道建設費負担金	80,616	
		4 機械及び装置購入費	43,591	
		5 工具、器具及び備品購入費	990	
	2 企業債償還金		1,637,840	
		1 企業債償還金	1,637,840	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	22 (2)	75	69,612	48,619	118,306	22,849	141,155
前年度	15	20 (2)	75	59,219	44,549	103,843	19,863	123,706
比 較	0	2 (0)	0	10,393	4,070	14,463	2,986	17,449

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	2,160	1,602	1,050	120	5,937
	前年度	1,943	1,647	1,050	110	6,733
	比 較	217	△ 45	0	10	△ 796

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	795	15,872	11,625	9,428
	前年度	30	968	13,203	11,019	7,846
	比 較	0	△ 173	2,669	606	1,582

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	22 (0)	75	65,145	46,782	112,002	21,759	133,761
前年度	15	20 (0)	75	55,257	42,802	98,134	18,906	117,040
比 較	0	2 (0)	0	9,888	3,980	13,868	2,853	16,721

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄（ ）書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 特別職の倉吉市水道事業及び下水道事業運営審議会委員 15 人の報酬は、水道事業会計と按分している。
- 一般職 22 人のうち 12 人の給与費は、水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	2,160	1,602	1,050	120	5,868
	前年度	1,943	1,647	1,050	110	6,664
	比 較	217	△ 45	0	10	△ 796

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	743	14,939	10,842	9,428
	前年度	30	778	12,393	10,341	7,846
	比 較	0	△ 35	2,546	501	1,582

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	0 (2)	-	4,467	1,837	6,304	1,090	7,394
前年度	-	0 (2)	-	3,962	1,747	5,709	957	6,666
比 較	-	0 (0)	-	505	90	595	133	728

備考

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数欄（ ）書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手当の 内 訳	区 分	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	69	52	933	783
	前年度	69	190	810	678
	比 較	0	△ 138	123	105

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	10,393	その他の増減分	10,393	会計間異動等による増	
手 当	4,070	その他の増減分	4,070	期末勤勉手当支給月数の増 退職給付費の増 会計間異動等による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,671
	平均給与月額 (円)	398,698
	平均年齢 (歳)	44.9
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,520
	平均給与月額 (円)	383,019
	平均年齢 (歳)	44.9

※平均給料月額及び平均給与月額は、短時間勤務職員以外の職員について月額総額を下水道事業に従事する人員割合15.9人で除して算出している。

(2) 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	188,000
大学卒	220,000

※一般会計の制度

区 分	行政職(円)
高校卒	188,000
大学卒	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級		
	2級	2	9.1
	3級	10	45.4
	4級	4	18.1
	5級	3	13.6
	6級	1	4.6
	7級	1	4.6
	8級	1	4.6
	計	22	100.0
令和6年1月1日現在	1級		
	2級	3	15.0
	3級	9	45.0
	4級	4	20.0
	5級	1	5.0
	6級	1	5.0
	7級	1	5.0
	8級	1	5.0
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

行政職

職務の級	標準的な職務
1級	定例的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	主任又は主任技師の職務
4級	係長又は主幹の職務
5級	課長補佐の職務
6級	課長又は主査の職務
7級	次長の職務
8級	局長の職務

(4) 昇給

	区 分	行政職
本年度	職員数(A) (人)	22
	昇給に係る職員数(B) (人)	19
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率(B/A) (%)	86.4
前年度	職員数(A) (人)	20
	昇給に係る職員数(B) (人)	18
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率(B/A) (%)	90.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.18
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	45.45
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	1,000
代表的な特殊勤務手当の勤務内容	下水道管内の点検及び検査

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (3%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	下水道 使用料 (千円)	雨水処理 負担金 (千円)	国県 補助金 (千円)
水洗便所改造資金融資 の損失補償	貸付金の償還 期限到来後3 月経過した日 における残高	令和6年度		令和7年度 ～ 令和12年度	限度額 と同額	限度額 と同額		
同 上	同 上			令和7年度 ～ 令和13年度	同上	同上		
水道事業及び下水道事 業包括的業務委託費	160,875	令和2年度 ～ 令和6年度	119,587	令和7年度	29,949	29,949		
水道事業及び下水道事 業包括的業務委託費 (変更増額分)	277	令和6年度		令和7年度	277	277		
水道事業及び下水道事 業包括的業務委託費	183,083			令和7年度 ～ 令和12年度	183,083	183,083		
水道料金システム使用 料及び関連機器保守料	6,031	令和6年度		令和7年度 ～ 令和10年度	6,031	6,031		
争訟事務委託料	弁護士等が別 に定める争訟 に要する費用 の額	令和6年度		令和7年度 ～ 争訟が終了 する年度	限度額 と同額	限度額 と同額		
同 上	同 上			同上	同上	同上		
公営企業会計システム 使用料	5,606	令和3年度 ～ 令和6年度	4,805	令和7年度	801	801		
公営企業会計システム 使用料	4,383			令和8年度 ～ 令和10年度	4,383	4,383		
維持管理適正化計画策 定業務委託料	15,128			令和7年度	15,128			15,128

事 項	限 度 額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	下水道 使用料 (千円)	雨水処理 負担金 (千円)	国県 補助金 (千円)
令和5年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和4年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和5年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和4年度 ～ 令和6年度	62,863	令和7年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額		限度額から前年度末までの支払額を控除した額	
令和6年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和5年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和6年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和5年度 ～ 令和6年度	53,372	令和7年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	同上	限度額から前年度末までの支払額を控除した額		
令和7年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和6年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和7年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和6年度		同上	同上	限度額から前年度末までの支払額を控除した額		
令和8年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和7年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和8年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			同上	同上	同 上		
緊急に修繕・取替等を必要とするものの経費で令和6年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	20,000	令和6年度		同上	同上	同 上		
緊急に修繕・取替等を必要とするものの経費で令和7年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	20,000			同上	同上	同 上		

令和6年度 倉吉市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

1 営業収益			
（1） 下水道使用料	875,345		
（2） 雨水処理負担金	165,756		
（3） その他営業収益	<u>10</u>	1,041,111	
2 営業費用			
（1） 管渠費	141,270		
（2） ポンプ場費	25,962		
（3） 処理場費	147,093		
（4） 水洗化普及費	8,016		
（5） 業務費	53,470		
（6） 総係費	69,890		
（7） 流域下水道管理運営費負担金	386,177		
（8） 減価償却費	1,276,930		
（9） 資産減耗費	<u>5,925</u>	<u>2,114,733</u>	
営業利益（△は営業損失）			△ 1,073,622
3 営業外収益			
（1） 国庫補助金	37,789		
（2） 県補助金	39,916		
（3） 他会計補助金	641,600		
（4） 長期前受金戻入	550,144		
（5） 雑収益	<u>336</u>	1,269,785	
4 営業外費用			
（1） 支払利息及び企業債取扱諸費	178,972		
（2） 雑支出	<u>13,491</u>	<u>192,463</u>	<u>1,077,322</u>
経常利益			3,700
5 特別損失			
（1） 過年度損益修正損	<u>2,700</u>	<u>2,700</u>	△ 2,700
6 予備費			
（1） 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
当年度純利益			0
前年度繰越欠損金			314,625
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>314,625</u></u>

令和7年度 倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	862,308		
(2)	雨水処理負担金	168,687		
(3)	その他営業収益	<u>20</u>	1,031,015	
2	営業費用			
(1)	管渠費	130,305		
(2)	ポンプ場費	29,902		
(3)	処理場費	110,740		
(4)	水洗化普及費	7,932		
(5)	業務費	57,719		
(6)	総係費	67,403		
(7)	流域下水道管理運営費負担金	449,581		
(8)	減価償却費	1,282,086		
(9)	資産減耗費	<u>859</u>	<u>2,136,527</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 1,105,512
3	営業外収益			
(1)	国庫補助金	21,450		
(2)	県補助金	15,128		
(3)	他会計補助金	713,539		
(4)	長期前受金戻入	544,554		
(5)	雑収益	<u>398</u>	1,295,069	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	175,848		
(2)	雑支出	<u>10,009</u>	<u>185,857</u>	<u>1,109,212</u>
	経常利益			3,700
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,700</u>	<u>2,700</u>	△ 2,700
6	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越欠損金			188,416
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>188,416</u></u>

令和6年度 倉吉市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和7年3月31日現在見込）

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
（1）有形固定資産			
イ 土 地		242,388,295	
ロ 建 物	546,933,938		
減価償却累計額	<u>△ 106,490,039</u>	440,443,899	
ハ 構 築 物	33,747,978,026		
減価償却累計額	<u>△ 5,573,420,011</u>	28,174,558,015	
ニ 機械及び装置	1,671,176,754		
減価償却累計額	<u>△ 726,343,145</u>	944,833,609	
ホ 車両運搬具	2,707,654		
減価償却累計額	<u>△ 483,099</u>	2,224,555	
ヘ 工具、器具及び備品	4,116,557		
減価償却累計額	<u>△ 412,216</u>	3,704,341	
ト 建設仮勘定		189,599,097	
有形固定資産合計			29,997,751,811
（2）無形固定資産			
イ 施設利用権		1,121,212,500	
ロ 電話加入権		<u>4,240,000</u>	
無形固定資産合計			1,125,452,500
（3）投資その他の資産			
イ 出資金		<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,000</u>
固 定 資 産 合 計			31,123,704,311
2 流 動 資 産			
（1）現金・預金		87,546,826	
（2）未 収 金	22,155,821		
貸倒引当金	<u>△ 1,304,000</u>	<u>20,851,821</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>108,398,647</u>
資 産 合 計			<u><u>31,232,102,958</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

14,656,564,808

ロ その他企業債

15,035,263

企業債合計

14,671,600,071

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

33,902,626

引当金合計

33,902,626

固定負債合計

14,705,502,697

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,631,796,123

ロ その他企業債

6,040,937

企業債合計

1,637,837,060

(2) 未払金

43,623,884

(3) 引当金

イ 賞与引当金

8,882,000

ロ 法定福利費引当金

1,804,000

引当金合計

10,686,000

(4) 預り金

9,100,000

流動負債合計

1,701,246,944

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国県補助金

10,904,112,097

収益化累計額

△ 2,025,781,890

8,878,330,207

ロ 他会計補助金

1,930,195,908

収益化累計額

△ 389,926,407

1,540,269,501

ハ 受贈財産評価額

1,511,927,710

収益化累計額

△ 249,834,899

1,262,092,811

ニ 受益者負担金分担金

1,601,229,562

収益化累計額

△ 275,766,768

1,325,462,794

ホ 工事負担金

4,060,000

収益化累計額

0

4,060,000

長期前受金合計

13,010,215,313

繰延収益合計

13,010,215,313

負債合計

29,416,964,954

資本の部

6 資本金

2,013,603,072

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県補助金

97,954,219

ロ 他会計補助金

8,935,454

ハ 受贈財産評価額

2,994,544

ニ 受益者負担金分担金

6,275,938

資本剰余金合計

116,160,155

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

314,625,223

利益剰余金合計

△ 314,625,223

剰余金合計

△ 198,465,068

資本合計

1,815,138,004

負債資本合計

31,232,102,958

令和7年度 倉吉市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		242,388,295	
ロ 建 物	546,933,938		
減価償却累計額	<u>△ 126,549,039</u>	420,384,899	
ハ 構 築 物	34,088,889,026		
減価償却累計額	<u>△ 6,687,113,011</u>	27,401,776,015	
ニ 機械及び装置	1,709,948,754		
減価償却累計額	<u>△ 805,606,145</u>	904,342,609	
ホ 車両運搬具	2,707,654		
減価償却累計額	<u>△ 1,083,099</u>	1,624,555	
ヘ 工具、器具及び備品	5,016,557		
減価償却累計額	<u>△ 1,224,216</u>	3,792,341	
ト 建設仮勘定		<u>293,060,097</u>	
有形固定資産合計			29,267,368,811
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,126,841,500	
ロ 電話加入権		<u>4,240,000</u>	
無形固定資産合計			1,131,081,500
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,000</u>
固 定 資 産 合 計			30,398,950,311
2 流 動 資 産			
(1) 現金・預金		64,310,427	
(2) 未 収 金	20,418,907		
貸倒引当金	<u>△ 1,078,000</u>	<u>19,340,907</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>83,651,334</u>
資 産 合 計			<u><u>30,482,601,645</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 14,142,352,298

充てるための企業債

ロ その他企業債

8,994,326

企業債合計

14,151,346,624

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

43,330,197

引当金合計

43,330,197

固定負債合計

14,194,676,821

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 1,593,509,570

充てるための企業債

ロ その他企業債

6,040,937

企業債合計

1,599,550,507

(2) 未払金

9,116,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,158,000

ロ 法定福利費引当金

1,861,000

引当金合計

11,019,000

(4) 預り金

9,100,000

流動負債合計

1,628,785,507

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国県補助金 11,074,249,097

収益化累計額 △ 2,396,296,890 8,677,952,207

ロ 他会計補助金 1,937,953,908

収益化累計額 △ 460,805,407 1,477,148,501

ハ 受贈財産評価額 1,511,927,710

収益化累計額 △ 298,397,899 1,213,529,811

ニ 受益者負担金分担金 1,608,081,562

収益化累計額 △ 330,363,768 1,277,717,794

ホ 工事負担金 7,423,000

収益化累計額 0 7,423,000

長期前受金合計

12,653,771,313

繰延収益合計

12,653,771,313

負債合計

28,477,233,641

資本の部

6 資本金

2,077,541,072

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県補助金 97,954,219

ロ 他会計補助金 9,018,454

ハ 受贈財産評価額 2,994,544

ニ 受益者負担金分担金 6,275,938

資本剰余金合計

116,243,155

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 188,416,223

利益剰余金合計

△ 188,416,223

剰余金合計

△ 72,173,068

資本合計

2,005,368,004

負債資本合計

30,482,601,645

令和7年度 倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益		0	
(2) 当年度分損益勘定留保資金			
イ 減価償却費	1,282,086,000		
ロ 固定資産除却費	859,000		
ハ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 544,554,000</u>		
当年度分損益勘定留保資金 計		738,391,000	
(3) 引当金の増加・減少(△は減少)			
イ 退職給付引当金の増減額	9,427,571		
ロ 賞与引当金の増減額	276,000		
ハ 法定福利費引当金の増減額	57,000		
ニ 貸倒引当金の増減額	<u>△ 226,000</u>		
引当金の増加・減少 計		9,534,571	
(4) 資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)			
イ 未収金の増減額(△は増加)	1,736,914		
ロ 未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 34,507,884</u>		
資産及び負債の増減 計		△ 32,770,970	
(5) その他業務活動以外のもの			
イ 支払利息	<u>175,848,000</u>		
その他業務活動以外のもの 計		175,848,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー 小計			891,002,601
(6) 投資活動、財務活動以外のもの			
イ 利息の支払額(△)	△ 175,848,000		
ロ 短期貸付けによる支出(△)	△ 1,000,000		
ハ 短期貸付金の返済による収入	<u>1,000,000</u>		
その他業務活動以外のもの 計		△ 175,848,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー 計			715,154,601

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 484,903,000		
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 73,288,000		
(3) 国県補助金による収入	170,137,000		
(4) 他会計補助金による収入	7,841,000		
(5) 受益者負担金分担金による収入	6,852,000		
(6) 工事負担金による収入	<u>3,363,000</u>		
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 369,998,000	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,079,300,000		
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 1,637,840,000		
(3) 他会計からの出資による収入	<u>190,147,000</u>		
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 368,393,000</u>	

4 資金増減額(△は減少) △ 23,236,399

5 資金期首残高 87,546,826

6 資金期末残高 64,310,427

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ たな卸資産（貯蔵品）
当年度該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～50年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～17年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	35年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち下水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得
当年度該当事項なし
- ロ 資産の交換
当年度該当事項なし
- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得
当年度該当事項なし
- ニ P F I 契約等による資産の取得
当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産
当年度該当事項なし
- ロ 担保に係る債務
当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、32,477,710円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、7,183円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項
倉吉市水洗便所改造資金融資要綱に基づき、金融機関から水洗便所改造資金の融資を受ける者の債務を保証している。保証すべき債務の当年度末残高見込額は、709,500円である。
- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市下水道事業会計は、下水道法に基づく流域関連公共下水道である公共下水道、特定環境保全公共下水道と、それ以外の農業集落排水施設、林業集落排水施設を管理していることから「公共下水道事業（公共）」、「特定環境保全公共下水道事業（特環）」、「農業集落排水事業（農集）」、「林業集落排水事業（林集）」の4つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

項 目	公 共	特 環	農 集	林 集	合 計
営業収益	894,986	52,301	83,430	298	1,031,015
営業費用	1,617,013	127,569	389,125	2,820	2,136,527
営業損益	△ 722,027	△ 75,268	△ 305,695	△ 2,522	△ 1,105,512
経常損益	3,200	200	300	0	3,700
セグメント資産	22,636,812	1,890,312	5,934,674	20,804	30,482,602
セグメント負債	21,128,360	1,394,506	5,940,327	14,041	28,477,234
その他の項目					
雨水処理負担金	165,832	2,855	—	—	168,687
一般会計補助金	443,274	52,893	223,913	2,076	722,156
一般会計出資金	52,455	3,549	133,056	1,087	190,147

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、公共下水道、特定環境保全公共下水道それぞれの雨水及び汚水施設並びに農業集落排水施設、林業集落排水施設それぞれの施設ごとに固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、それぞれの施設ごとの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額 当年度該当事項なし

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1 年内	2,992,824円
<u>1 年超</u>	<u>4,975,080円</u>
計	7,967,904円

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金 1,304,000円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

当年度該当事項なし

ハ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 8,882,000円を取り崩す予定である。

ニ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,804,000円を取り崩す予定である。

令和7年度 倉吉市下水道事業会計予算事項別明細書

収益の収入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1 下水道事業収益			2,412,342	2,417,319	△4,977	
1 営業収益			1,117,244	1,126,719	△9,475	
	1 下水道使用料		948,537	954,299	△5,762	
		下水道使用料	948,537	954,299	△5,762	
	2 雨水処理負担金		168,687	172,410	△3,723	
		雨水処理負担金	168,687	172,410	△3,723	一般会計雨水処理負担金 公共下水道事業分 165,832 特定環境保全事業分 2,855
	3 その他営業収益		20	10	10	
		手数料	20	10	10	排水設備指定工事店指定手数料ほか
2 営業外収益			1,295,098	1,290,600	4,498	
	1 国庫補助金		21,450	48,625	△27,175	
		国庫補助金	21,450	48,625	△27,175	防災・安全社会資本整備交付金
	2 県補助金		15,128	39,916	△24,788	
		県補助金	15,128	39,916	△24,788	農業集落排水事業費補助金
	3 他会計補助金		713,539	650,561	62,978	
		一般会計補助金	713,539	650,561	62,978	資本費等補助金 公共下水道事業分 433,737 特定環境保全事業分 52,807 農業集落排水事業分 223,431 林業集落排水事業分 2,076 児童手当補助金 1,488
	4 長期前受金戻入		544,554	551,134	△6,580	
		長期前受金戻入	544,554	551,134	△6,580	国県補助金 370,515 他会計補助金 70,879 受贈財産評価額 48,563 受益者負担金及び分担金 54,597
	5 雑収益		427	364	63	
		不用品売却収益	11	11	0	
		その他雑収益	416	353	63	お客様センター庁舎管理等経費負担金ほか

支 出						単位 千円
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 下水道事業費用			2,388,067	2,388,656	△589	
1 営業費用			2,198,519	2,191,319	7,200	
	1 管渠費		141,731	176,016	△34,285	
		給料	8,910	6,613	2,297	一般職給ほか
		手当	3,625	3,211	414	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	628	636	△8	
		法定福利費	2,375	2,000	375	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	130	129	1	
		被服費	0	32	△32	
		備消耗品費	1,510	209	1,301	
		燃料費	303	60	243	排水ポンプ用発電機燃料
		光熱水費	12,560	13,720	△1,160	マンホールポンプ電気料ほか
		通信運搬費	3,423	2,998	425	マンホールポンプ通信料ほか
		委託料	58,527	109,031	△50,504	倉吉市内水浸水想定区域図作成業務 38,940 倉吉第3雨水幹線外点検調査業務 3,960 マンホールポンプ保守管理 8,483 下水道管理システムデータ更新 1,915 豪雨時緊急出動ほか 5,229
		手数料	3,299	2,428	871	雨水管渠浚渫業務 1,000 雨水幹線除草業務ほか 2,299
		賃借料	43	43	0	
		修繕費	30,482	21,402	9,080	汚水管渠・雨水幹線・マンホールポンプ関係 20,482 下水道施設等緊急修繕 10,000
		工事請負費	7,500	6,400	1,100	生田地区排水設備切替工事
		路面復旧費	6,700	5,520	1,180	路面舗装修復
		材料費	1,584	1,584	0	マンホール鉄蓋
		公課費	132	0	132	自動車重量税
	2 ポンプ場費		32,256	28,390	3,866	
		給料	3,213	3,617	△404	一般職給
		手当	1,738	2,241	△503	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	414	478	△64	
		法定福利費	894	1,148	△254	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	82	93	△11	
		被服費	0	10	△10	
		備消耗品費	148	148	0	
		光熱水費	21	22	△1	ポンプ場電灯料
		通信運搬費	828	824	4	専用電話回線使用料ほか
		委託料	18,907	13,565	5,342	ポンプ場保守管理 9,224 豪雨時緊急対応業務 5,000 計装設備点検 2,508 ポンプ場警備委託ほか 2,175
		手数料	246	229	17	消防設備点検ほか
		修繕費	1,495	2,031	△536	ポンプ場関係機械器具修理
		動力費	4,270	3,984	286	ポンプ場電力料 2,036 発電機燃料重油 2,234

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	3 処理場費		121,066	162,154	△41,088	
		給料	3,534	5,152	△1,618	一般職給
		手当	1,923	2,644	△721	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	483	399	84	
		法定福利費	1,072	1,493	△421	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	96	78	18	
		被服費	0	16	△16	
		備用品費	335	335	0	
		燃料費	85	70	15	車両用燃料
		光熱水費	831	859	△28	処理場電灯料ほか
		通信運搬費	518	531	△13	非常通報装置通信料ほか
		委託料	62,815	76,873	△14,058	処理場保守管理 47,687 維持管理適正化計画策定業務 15,128
		手数料	26,476	27,234	△758	汚泥採取手数料 24,998 処理場除草ほか 1,478
		修繕費	4,571	23,625	△19,054	処理場関係機械器具修理ほか
		動力費	17,808	22,349	△4,541	処理場電力料
		薬品費	519	491	28	塩素剤ほか
		公課費	0	5	△5	
	4 水洗化普及費		7,941	7,890	51	
		給料	4,178	4,116	62	一般職給
		手当	1,740	1,752	△12	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	573	545	28	
		法定福利費	1,244	1,303	△59	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	118	111	7	
		被服費	0	12	△12	
		備用品費	33	33	0	
	5 業務費	通信運搬費	25	17	8	郵便料
		手数料	30	1	29	水洗便所改造資金貸付手数料
			61,414	56,663	4,751	
		給料	3,915	3,835	80	一般職給
		手当	1,229	1,577	△348	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	544	518	26	
		法定福利費	1,057	1,085	△28	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	112	105	7	
		被服費	0	36	△36	
		備用品費	53	53	0	
		通信運搬費	3,255	2,346	909	郵便料
		委託料	30,625	30,730	△105	包括的業務委託ほか
		手数料	3,776	3,161	615	収納取扱手数料ほか
		賃借料	1,240	1,237	3	料金システム使用料
		修繕費	1,757	23	1,734	料金システム改修ほか
		負担金	13,851	11,957	1,894	使用料徴収間接経費負担金

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	6 総係費		68,690	66,982	1,708	
		給料	22,374	21,628	746	一般職給
		手当	9,556	11,112	△1,556	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,198	2,939	259	
		報酬	75	75	0	下水道事業運営審議会委員
		法定福利費	6,873	6,557	316	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	655	591	64	
		旅費	228	228	0	普通旅費、費用弁償
		退職給付費	9,428	7,846	1,582	退職給付引当金繰入額
		報償費	425	606	△181	受益者負担金前納報奨金
		被服費	264	51	213	作業服ほか
		備品消費費	1,023	970	53	事務用品ほか
		光熱水費	555	551	4	南庁舎電気料ほか
		印刷製本費	55	55	0	封筒ほか
		通信運搬費	493	509	△16	電話料金ほか
		委託料	0	3,788	△3,788	
		手数料	470	154	316	会計システム初期導入費ほか
		賃借料	2,789	2,794	△5	公営企業会計システム使用料 1,350 庁舎等使用料ほか 1,439
		修繕費	330	330	0	備品修理ほか
		研修費	273	273	0	研修会等参加費
		食糧費	10	10	0	
		厚生費	211	183	28	市職員共済組合負担金ほか
		会費及び負担金	7,812	3,941	3,871	電算処理業務負担金 3,740 ウォーターPPP導入可能性調査 2,236 汚水処理広域化・共同化詳細 検討ほか 1,836
		保険料	515	487	28	損害賠償責任保険ほか
		貸倒引当金繰入額	1,078	1,304	△226	
	7 流域下水道管理運営費負担金		482,476	413,673	68,803	
		負担金	482,476	413,673	68,803	天神川流域下水道維持管理負担金
	8 減価償却費		1,282,086	1,278,069	4,017	
		有形固定資産減価償却費	1,214,427	1,211,522	2,905	建物 20,059 構築物 1,113,693 機械及び装置 79,263 車両運搬具 600 工具、器具及び備品 812
		無形固定資産減価償却費	67,659	66,547	1,112	施設利用権（天神川流域下水道建設事業負担金）
	9 資産減耗費		859	1,482	△623	
		固定資産除却費	859	1,482	△623	機械及び装置
2 営業外費用			185,848	193,637	△7,789	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		175,848	183,637	△7,789	
		企業債利息	175,348	183,137	△7,789	
		借入金利息	500	500	0	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税		10,000	10,000	0	
		消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0	
3 特別損失			2,700	2,700	0	
	1 過年度損益修正損		2,700	2,700	0	
		過年度損益修正損	2,700	2,700	0	過年度還付金ほか
4 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	

資本的收入及び支出

収 入			単位 千円			
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3 資本的收入			1,476,452	2,048,141	△571,689	
1 企業債			1,079,300	1,392,700	△313,400	
	1 企業債		1,079,300	1,392,700	△313,400	
		下水道事業債	1,079,300	1,392,700	△313,400	建設改良分 358,600 資本費平準化債 680,500 特別措置分 40,200
2 出資金			190,147	184,791	5,356	
	1 他会計出資金		190,147	184,791	5,356	
		一般会計出資金	190,147	184,791	5,356	公共下水道事業分 52,455 特定環境保全事業分 3,549 農業集落排水事業分 133,056 林業集落排水事業分 1,087
3 国県補助金			187,151	448,754	△261,603	
	1 国県補助金		187,151	448,754	△261,603	
		国庫補助金	187,151	437,749	△250,598	防災・安全社会資本整備交付金
		県補助金	0	11,005	△11,005	
4 他会計補助金			8,617	8,640	△23	
	1 他会計補助金		8,617	8,640	△23	
		一般会計補助金	8,617	8,640	△23	災害復旧事業補助金 公共下水道事業分 8,209 農業集落排水事業分 325 雨水排水処理施設用地補助金 公共下水道事業分 83
5 負担金			11,237	13,256	△2,019	
	1 受益者負担金及び分担金		7,537	10,169	△2,632	
		受益者負担金	5,835	8,493	△2,658	公共下水道事業受益者負担金
		受益者分担金	1,702	1,676	26	集落排水事業受益者分担金
	2 工事負担金		3,700	3,087	613	
		工事負担金	3,700	3,087	613	公共下水道事業分 1,900 農業集落排水事業分 1,800

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4 資本的支出			2,246,967	2,835,456	△588,489	
1 建設改良費			608,127	1,167,399	△559,272	
	1 管渠建設改良費		405,710	994,649	△588,939	
		給料	23,488	14,258	9,230	一般職給
		手当	11,782	8,607	3,175	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,318	1,964	1,354	
		法定福利費	7,473	4,784	2,689	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	668	386	282	
		被服費	0	35	△35	
		備用品費	600	700	△100	
		燃料費	140	140	0	車両用燃料
		印刷製本費	150	150	0	積算基準書製本費ほか
		委託料	50,246	31,909	18,337	倉吉第5汚水幹線外管渠更生等実施設計業務 33,261 上井第2汚水幹線他耐震診断業務 16,500 分筆登記委託業務ほか 485
		手数料	2	41	△39	
		賃借料	2,618	2,641	△23	積算システム使用料 2,376 コピー機借上料ほか 242
		修繕費	320	320	0	自動車点検修理ほか
		工事請負費	302,622	891,361	△588,739	汚水管渠布設工事 51,822 雨水管渠布設工事 225,500 汚水桝設置工事 10,000 舗装復旧工事 11,700 道路改良に伴う汚水設備移設工事 900 道路改良に伴う汚水管渠移設工事 2,700
		土地購入費	200	0	200	
		補償金	1,000	36,860	△35,860	物件移転補償金
		負担金	1,076	483	593	入札関係費用負担金ほか
		公課費	7	10	△3	
	2 ポンプ場建設改良費		77,220	0	77,220	
		委託料	77,220	0	77,220	上井雨水排水ポンプ場（耐震化・耐水化・機械電気）実施設計
	3 流域下水道建設費負担金		80,616	66,213	14,403	
		負担金	80,616	66,213	14,403	天神川流域下水道建設事業負担金
	4 機械及び装置購入費		43,591	100,472	△56,881	
		管渠用機械装置購入費	15,043	24,320	△9,277	マンホールポンプ取替
		ポンプ場用機械装置購入費	7,530	1,000	6,530	ポンプ場機械取替
		処理場用機械装置購入費	21,018	16,852	4,166	処理場用機械装置取替
		その他機械装置購入費	0	58,300	△58,300	
	5 工具、器具及び備品購入費		990	3,823	△2,833	
		工具、器具購入費	220	220	0	測量用器具ほか
		備品購入費	770	3,603	△2,833	エアコン設置工事ほか
	△ 処理場建設改良費		0	384	△384	
		委託料	0	384	△384	
	△ 車両運搬具購入費		0	1,858	△1,858	
		自動車購入費	0	1,858	△1,858	

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 企業債償還金			1,637,840	1,667,057	△29,217	
	1 企業債償還金		1,637,840	1,667,057	△29,217	
		企業債償還金	1,637,840	1,667,057	△29,217	
3 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	